

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3695 URL <http://www.gmo-research.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 慎一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 吉田 浩章

TEL 03-5962-0037

四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,670	—	124	—	116	—	66	—
25年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 66百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	48.79	—
25年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、第12期第3四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第12期第3四半期連結累計期間の数値および平成26年第3四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率を記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は第13期第3四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できていませんので記載していません。
 3. 平成26年7月1日付けで普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	1,080	530	530	530	48.7	385.00
25年12月期	1,035	507	507	507	48.6	372.32

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 526百万円 25年12月期 502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	2,015.00	2,015.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	36.54	36.54

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月1日付けで、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成25年12月期の配当金の額は株式分割による調整を行っておりません。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,586	33.4	241	81.3	239	59.8	142	56.8	100.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月1日付けで、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。このため、平成26年通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	1,419,200 株	25年12月期	1,419,200 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	52,050 株	25年12月期	68,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	1,364,446 株	25年12月期3Q	— 株

(注) 当社は、平成26年7月1日付けで、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式総数(自己株式含む)、期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日(以下「当第3四半期累計期間」という))におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み反動減からの持ち直しのテンポが鈍く、低迷が持続している様相にあります。

具体的には外需において、円安及び、地域経済圏の地産地消化の影響で輸入、輸出共に伸び悩み、大幅な貿易赤字が持続しております。内需では、消費増税の反動減による落ち込みが、緩やかながら和らぎつつあるものの、物価上昇に伴う実質所得の減少を通じた購買力低下が、マイナスに作用しております。

このような厳しい状況の中で、当社グループは、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会を最大化すべく、事業展開を続けて参りました。特に当第2四半期からの変化と致しましては、当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能強化として、回答予測精度を向上させるための機能追加や中国及び、欧米市場のビジネス拡大を目的としたマルチ言語対応を実施致しました。また、アジアの消費者パネル(Asia Cloud Panel)ではパートナー拡大を続け、2014年9月末実績での会員数は、1,000万人を突破致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,670,113千円、営業利益は124,849千円、経常利益は116,253千円、当四半期純利益は66,576千円となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、調査会社からの需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は、1,352,048千円となりました。

②D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(以下「GMO Market Observer」という)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、当サービスの売上高合計は、182,305千円となりました。

③その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、Eye Tracking、Scanamind、MROC、Conventionalサービスなどがあり、特に調査票の要らない調査手法であるScanamindの引き合いが多く、その他サービスの売上高は135,760千円となりました。

(「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です(登録番号第5109952号)。)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の資産につきましては、1,080,898千円となり、前連結会計年度末に比べて45,635千円増加いたしました。主たる変動要因は、ソフトウェアの増加191,708千円、現金及び預金の減少94,471千円等があったためであります。

負債につきましては、550,071千円となり、前連結会計年度末に比べて22,448千円増加いたしました。主たる変動要因は、未払法人税等の増加33,493千円等があったためであります。

純資産につきましては、530,826千円となり23,186千円増加しました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加12,147千円および自己株式処分差益の増加7,848千円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,059	206,588
売掛金	346,511	344,154
仕掛品	17,462	26,137
繰延税金資産	95,926	103,220
その他	18,721	53,028
貸倒引当金	△2,120	△1,839
流動資産合計	777,561	731,288
固定資産		
有形固定資産	33,221	33,422
無形固定資産		
ソフトウェア	94,844	286,553
ソフトウェア仮勘定	109,056	8,454
無形固定資産合計	203,901	295,007
投資その他の資産	16,243	18,430
固定資産合計	253,365	346,860
繰延資産	4,335	2,749
資産合計	1,035,262	1,080,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,558	63,864
未払金	109,376	62,449
未払法人税等	17,798	51,292
賞与引当金	2,601	9,823
ポイント引当金	211,502	223,002
その他	108,361	120,340
流動負債合計	506,198	530,772
固定負債		
資産除去債務	3,312	3,356
その他	18,112	15,942
固定負債合計	21,424	19,299
負債合計	527,623	550,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	132,476	140,324
利益剰余金	330,930	343,077
自己株式	△14,128	△10,723
株主資本合計	499,277	522,679
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,571	3,683
その他の包括利益累計額合計	3,571	3,683
少数株主持分	4,790	4,463
純資産合計	507,639	530,826
負債純資産合計	1,035,262	1,080,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,670,113
売上原価	955,711
売上総利益	714,402
販売費及び一般管理費	589,552
営業利益	124,849
営業外収益	
受取手数料	5,733
その他	349
営業外収益合計	6,082
営業外費用	
為替差損	6,463
その他	2,825
株式公開費用	5,390
営業外費用合計	14,679
経常利益	116,253
税金等調整前四半期純利益	116,253
法人税、住民税及び事業税	57,014
法人税等調整額	△6,638
法人税等合計	50,375
少数株主損益調整前四半期純利益	65,878
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△698
四半期純利益	66,576

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,878
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	483
その他の包括利益合計	483
四半期包括利益	66,361
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	66,689
少数株主に係る四半期包括利益	△327

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を3,320株、3,405千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成26年10月21日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成26年9月16日及び平成26年10月1日開催の取締役会において、次のとおり新株の発行を決議しており、平成26年10月20日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金が233,540千円、発行済株式総数は1,609,200株となっております。

(1) 募集方法	一般公募(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式数	普通株式 190,000株
(3) 発行価額	1株につき 2,100円
(4) 引受価額	1株につき 1,932円
(5) 資本組入額	1株につき 966円
(6) 引受額の総額	367,080千円
(7) 資本組入額の総額	183,540千円
(8) 払込期日	平成26年10月20日
(9) 資金の使途	リサーチ・ソリューション・プラットフォーム向けのソフトウェア開発及び開発関連設備整備等への設備投資資金、子会社設立関連資金及び広告宣伝費に充当する予定です。

(追加情報)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成26年9月16日及び平成26年10月1日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式67,800株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株の発行を決議いたしました。

(1) 発行する株式数	普通株式 67,800株
(2) 割当価格	1株につき 1,700円
(3) 資本組入額	1株につき 850円
(4) 割当価格の総額	115,260千円(上限)
(5) 資本組入額の総額	57,630千円(上限)
(6) 払込期日	平成26年11月19日
(7) 割当先	大和証券株式会社
(8) 資金の使途	リサーチ・ソリューション・プラットフォーム向けのソフトウェア開発及び開発関連設備整備等への設備投資資金、子会社設立関連資金及び広告宣伝費に充当する予定です。
(9) その他	大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(上限67,800株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。